



中野 正剛議員

**Q** 現在の投票方法に更なる工夫をしては

**A** 移動期日前投票、投票支援カードについて検討していきたい



その他の質問

- ・ 带状疱疹ワクチン接種に助成を
- ・ 公共安全LTE(※)について
- ・ 食品販売業者と消費者のマッチングサービスを導入しては

**Q** 移動期日前投票所を導入してはどうか。

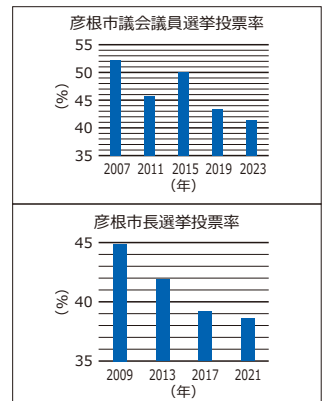
**A** 投票所の統廃合により自宅から投票所が遠くなり交通手段の確保が難しい人への支援として導入されている事例があり、有効な手段の一つであると認識しているが、二重投票防止のための方法、事務に携わる人員体制、設備等の費用などに課題があることから、他の方法を含めて検討していきたい。

**Q** 投票支援カードの導入をしてはどうか。

**A** 現在、各投票所に、絵や文字で表示して指差しで意思を伝えることのできる「コミュニケーションボード」を準備し、聴覚に障害のある方等が投票所で支援を求めたいことを投票所の職員に伝えることができるようにしている。

投票支援カードについては、投票者が代理投票について容易に伝えられる方法なので、導入について検討していきたい。

※公共安全LTEとは、災害現場等において公共安全機関が共同で利用する無線システムのことです。



▲低下し続ける彦根市の投票率



伊藤 容子議員

**Q** 仮想空間の活用など含めオンライン教育の支援は

**A** 双方向型も状況に応じ進め、メタバースも先進自治体の研究を進める



その他の質問

- ・ 公平で質の高い教育に向けてのICT活用について
- ・ 省エネ化・再生可能エネルギー活用の促進に向けて

**Q** オンライン教育支援について、熊本市ではオンライン支援を実施し、今年1月からは仮想空間を活用して児童生徒の社会的自立支援の充実を図り、多くの子どもが参加しているそうだ。市のオンライン教育による支援は。

**A** 現段階は、希望により配信型のオンライン学習を行っている。グループ活動など双方向型のオンライン学習も、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じ進めたい。メタバース(※)の活用も、先進自治体を参考に研究を進める。

**Q** 国では、広域でのオンライン教育の取組も進めている。本市においても広域で取り組んでは。

**A** 不登校児童生徒の状況は様々で、子どもの状況を知る学校の担当者がオンライン等で繋がるのが有効であり、広域での取組は考えていない。

※メタバースとは、多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築される仮想の三次元空間のことです。



▲熊本市 不登校児童生徒の支援 オンライン教育・教育支援センター6か所・ユアフレンド等の様々な取組 (出典：熊本市教育委員会HP)



堀口 達也議員

**Q** 高齢者へのマイナンバーカード取得促進の考えは

**A** 出張申請サポートや申請手続きの簡素化を行う



その他の質問

- ・Jリーグ誘致への課題は
- ・観客数UPに向けた取組は
- ・照明クラウドファンディングへの協力は

**Q** 高齢者の申請状況は。

**A** 総務省公表では本市の保有率は73.8%。本市調べでは75歳以上の高齢者は68.2%と最も低い。

**Q** 高齢者の方へのお出張申請サポートの詳細は。

**A** 身体の不自由な方や移動手段がない高齢者を対象に、12月中旬から地区公民館や商業施設に出向き、申請サポートを行い、後日簡易書留で郵送する。またご自宅や福祉施設等を訪問し同様のサービスを実施。

**Q** 出張・訪問の頻度は。

**A** 3月末までに少なくとも出張申請は48回、訪問申請は24回実施予定。

**Q** 申請手続きの要件緩和、簡素化はできないか。

**A** 出張や訪問による申請を予約した方には、市があらかじめ申請書を作成し持参するため、記入箇所が減る。また、障害者手帳や要介護認定がない75歳以上の高齢者に対し、窓口での代理交付の要件が緩和される。



野村 博雄議員

**Q** 重点支援地方交付金の活用等による物価高騰や人件費上昇への対策は

**A** 情報収集に努め効果的な交付金の活用等今後対策を検討していく



その他の質問

- ・10代向けイベントの実施や中央図書館整備等の図書館の充実について
- ・相談会や補助金の拡充等更なる空き家対策の推進について

**Q** 国の今般の補正予算において物価高対策のため重点支援地方交付金が大幅に追加される等の動きがある中、本市の、市民や中小零細企業、開業医への物価高騰や人件費上昇への対策は。

**A** 令和5年1月から3月にかけて物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担軽減のため、市内で開設されている一般診療所、歯科医院等に対して給付金を支給。また、これまでも一定の経済効果が得られたキャッシュレス決済ポイント還元事業を今年度も12月に実施する等している。議員指摘の重点支援地方交付金の追加については詳細が未定であるため情報収集に努め、本市の実情に加え国や他市町の動向を注視し、より効果的な交付金の活用等今後対策を検討していく。



▲令和5年12月にキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施

# 委員会による先進地視察を実施

## 福祉病院教育常任委員会

### 1 10月18日(水) 岡山県岡山市 「ICT教育の取組について」

岡山市は『誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」』を将来都市像として掲げ、教育の分野にも力を入れ、様々な取組を進めておられました。

その中の一つ、「岡山市ジュニアICTリーダー（OKA-JIL）プロジェクト」は、児童生徒が自分のよさや可能性を知り、持続可能な社会の創り手となることができるよう情報活用能力を育み、今後の岡山市のICTを活用した取組の中心的な役割を担う児童生徒の育成を目的として実施され、非常に貴重な学びの場となっていると思われ、本市においても非常に参考になりました。



### 2 10月19日(木) 山口県宇部市 「養育費確保サポート事業」



宇部市ではひとり親家庭等の自立支援の重点施策のモデル自治体として養育費確保サポート事業に取り組んでおられます。

具体的な養育費確保の支援としては、ひとり親家庭等相談窓口に自立支援員を配置、要件を満たした場合の弁護士の無料法律相談、公正証書作成手数料の補助等を実施されています。

養育費をもらうのは子どもの権利であり、親権がなくても養育費を支払うということが社会的通念となるよう行政として発信していくなど、財政の厳しい本市でもできることから始めていくことが大切なことだと感じました。

### 3 10月20日(金) 広島県東広島市 「重層的支援体制整備事業」

東広島市では、地域における専門職のつながりとして、コアネットワーク会議（支援会議）を毎月1回定期的で開催されており、専門職同士が顔見知りとなり連携を図りやすい土壌が作られています。また、コミュニティソーシャルワーカーが12名配置され各地域の様々な活動の立ち上げ支援をされ、地域づくり事業の大きな存在となっていました。本市においても、当該事業に係る体制は整えたものの十分に機能しているかの検討の余地があるため、東広島市の事例は大変参考となりました。

